

株 主 各 位

東京都大田区仲池上二丁目20番2号

大同信号株式会社

代表取締役
社 長 北 原 文 夫

第65期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

この度の東日本大震災により被災された皆様にご心からお見舞い申し上げます。

さて、当社第65期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月28日(火曜日)午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月29日(水曜日)午前10時
2. 場 所 東京都大田区中央二丁目10番1号

大田文化の森5階

※昨年と会場が異なっております。裏表紙の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

3. 会議の目的事項

- 報告事項
1. 第65期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第65期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役5名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件
- 第4号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。  
株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上のウェブサイト(<http://www.daido-signal.co.jp>)に掲載させていただきます。

# 事 業 報 告

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や設備投資が改善するなど、景気の持ち直しの兆しが見られた一方で、急激な円高の進行や欧州の経済危機に加え、デフレの影響や雇用情勢の悪化が長期化するなど、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。そのような中、平成23年3月11日に発生した未曾有の被害をもたらした東北地方太平洋沖地震の影響は極めて深刻であり、今後企業を取り巻く環境は極めて厳しい状況が続くものと思われます。

このような経済情勢下にあつて、当社グループといたしましては、品質管理の徹底、生産性の向上、経費の削減に努めるとともに、受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。また、当社グループにおける東北地方太平洋沖地震の被害は、業績に重大な影響を及ぼすものではありませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は164億87百万円と前年同期比5億82百万円(3.7%)の増収となりました。

利益につきましては、営業利益は6億82百万円と前年同期比1億54百万円(29.2%)の増益、経常利益は10億34百万円と前年同期比4億77百万円(85.8%)の増益、当期純利益は6億68百万円と前年同期比3億72百万円(125.5%)の増益となりました。

次に事業別にご説明いたします。

#### 【鉄道信号関連事業】

鉄道信号関連事業は、軌道回路・ATS(自動列車停止装置)などのフィールド製品が減少しましたが、電子閉そく装置・電子踏切制御装置・踏切障害物検知装置・リレーなどのフィールド製品及び電子連動装置・ATC(自動列車制御装置)などのシステム製品が増加し、売上高は148億14百万円と前年同期比3億71百万円(2.6%)の増収、営業利益は15億96百万円と前年同期比1億76百万円(12.4%)の増益となりました。

ユーザー別には、JR各社向け信号機器の売上を主体として、東京地下鉄向け集中監視装置、横浜新都市交通向けATC、福井鉄道向け継電連動装置、岳南鉄道向け踏切装置、京王電鉄向け踏切障害物検知装置、北近畿タンゴ鉄道向け電子閉そく装置、高松琴平電気鉄道向けATSなどが加わ

りました。

輸出につきましては、台湾向け踏切障害物検知装置に加え、シンガポール向けトランスポンダ車上装置などで、売上高は1億67百万円と前年同期比1億12百万円（203.1%）の増加となりました。

受注面では電子連動装置・電子閉そく装置・ATSなどは減少しましたが、ATC・運行管理装置・伝送装置などのシステム製品及び踏切障害物検知装置・軌道回路・リレー・電子踏切制御装置などのフィールド製品などが増加し、受注高は164億円と前年同期比12億80百万円（8.5%）の増加となりました。

#### 【産業用機器関連事業】

産業用機器関連事業につきましては、電機業界などの業績悪化の影響を受け、電子計算機周辺機器・情報通信機器及び金属メッキ・金型は減少しましたが、梯子車・高所放水車制御装置・非接触耐熱IDシステム・航空機誘導路監視制御システム・可塑成形及び塗装が増加し、売上高は16億73百万円と前年同期比2億11百万円（14.5%）の増収、営業利益は68百万円と前年同期比22百万円（50.2%）の増益となりました。

受注面では、情報通信機器・金属メッキなどは減少しましたが、非接触耐熱IDシステム・航空機誘導路監視制御システム・テレメータ・可塑成形などが増加し、受注高は16億15百万円と前年同期比80百万円（5.2%）の増加となりました。

## (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度における当社グループ全体の設備投資の総額は2億13百万円で、主な完成または取得した設備は次のとおりです。

|                        |       |
|------------------------|-------|
| 浅川事業所第六工場増改築（生産性増強のため） | 36百万円 |
| 電動式射出成形機（プラスチック成形用）    | 36百万円 |

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度中は、社債または新株式の発行等による資金調達は行っておりません。

## (4) 対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、世界経済全体としては新興国の需要拡大に牽引され、緩やかな回復基調で推移するものと思われる一方で、わが国経済は東日本大震災の発生により、今後の原発事故の動向、電力不足問題の行方、個人消費の動向、円高・ドル安の進行、資源の高騰などの景気の下振れリスクに加えて、主要顧客である鉄道事業者の設備投資等の先行きが見通せない極めて厳しい状況が続くと思われまます。

当社グループといたしましては、当連結会計年度は中期経営計画『PLAN 2011』の2年目にあたり、きめ細かい改革を実施し、安定的な発展を目指してまいりました。

平成23年度の重点施策として、第一に、提案型戦略営業の推進により、受注の拡大及び新規取引先の開拓に取り組みます。第二に、踏切装置機器などのフィールド製品群の品揃えの強化を図るとともに電子連動装置などのシステム製品群の拡大のために、新製品の開発に取り組みます。第三に、生産工程の改革等に取り組み、生産効率の向上を目指します。第四に、鉄道信号の安全・安心を担うために、さらなる品質管理の強化と事故防止に取り組みます。第五に、企業価値向上のために、株式会社三工社をはじめグループ会社との連携を一層強化していきます。第六に、企業の永続的発展のために、従来以上に人材の育成に努めていきます。

経営基盤の拡充・強化を目指して、着実に前進してまいる所存でありますので、株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分           | 第 62 期<br>平成20年 3 月期 | 第 63 期<br>平成21年 3 月期 | 第 64 期<br>平成22年 3 月期 | 第 65 期<br>(当連結会計年度)<br>平成23年 3 月期 |
|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 受 注 高 (百万円)   | 16,132               | 16,568               | 16,655               | 18,016                            |
| 売 上 高 (百万円)   | 15,932               | 17,030               | 15,904               | 16,487                            |
| 経 常 利 益 (百万円) | 824                  | 708                  | 556                  | 1,034                             |
| 当期純利益 (百万円)   | 431                  | 396                  | 296                  | 668                               |
| 1 株当たり当期純利益   | 24円15銭               | 22円16銭               | 16円60銭               | 37円48銭                            |
| 総 資 産 額 (百万円) | 19,807               | 19,290               | 19,891               | 20,849                            |
| 純 資 産 額 (百万円) | 9,222                | 9,117                | 9,372                | 9,835                             |

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

当社には親会社はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名    | 資 本 金  | 当社の出資比率 | 主 要 な 事 業 内 容              |
|----------|--------|---------|----------------------------|
|          | 千円     | %       |                            |
| 大同電興株式会社 | 20,000 | 100.0   | 鉄道信号、通信、電力設備の施工及び保守ならびに修理  |
| 大同電器株式会社 | 12,000 | 100.0   | 鉄道信号部品の製造及び販売              |
| 大同化工株式会社 | 60,000 | 100.0   | 金属表面処理、可塑成形製品ならびに金型の製造及び販売 |

上記の重要な子会社3社を含む企業集団全体としての連結売上高は164億87百万円、連結当期純利益は6億68百万円であります。

## (7) 主要な事業内容

- ① 鉄道信号保安装置の製造及び販売ならびに工事
- ② 電気機器の製造及び販売
- ③ 金属表面処理、可塑成形製品ならびに金型の製造及び販売

### (8) 主要な営業所及び工場

| 会 社 名    | 主 な 事 業 所 | 所 在 地     |
|----------|-----------|-----------|
| 大同信号株式会社 | 本社        | 東京都大田区    |
|          | 大阪支店      | 大阪府大阪市    |
|          | 浅川事業所 (注) | 福島県石川郡浅川町 |
| 大同電器株式会社 | 本社        | 福島県石川郡浅川町 |
| 大同電興株式会社 | 本社        | 東京都大田区    |
| 大同化工株式会社 | 本社        | 福島県石川郡浅川町 |

(注) 浅川事業所は当社グループの主要生産拠点であります。

### (9) 使用人の状況

| セグメント別の名称 | 使用人数 (人) |
|-----------|----------|
| 鉄道信号関連事業  | 544      |
| 産業用機器関連事業 | 119      |
| 全社 (共通)   | 37       |
| 計         | 700      |

(注) 上記使用人数には嘱託を含み、使用人兼務取締役及び臨時社員は含まれておりません。

なお、使用人数には当社グループ内における出向者数が含まれております。

### (10) 主要な借入先

| 借 入 先                 | 借 入 残 高 |
|-----------------------|---------|
| (株) み ず ほ 銀 行         | 1,581   |
| (株) 三 井 住 友 銀 行       | 1,039   |
| (株) 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 692     |
| (株) 東 邦 銀 行           | 462     |

百万円

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 30,000,000株  
(2) 発行済株式の総数 18,018,000株(自己株式188,303株を含む)  
(3) 株 主 数 2,125名  
(4) 大 株 主

| 株 主 名                     | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|---------------------------|-------|---------|
|                           | 千株    | %       |
| 日 本 電 設 工 業 株 式 会 社       | 2,095 | 11.75   |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行         | 875   | 4.91    |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行       | 840   | 4.72    |
| 第 一 生 命 保 険 株 式 会 社       | 721   | 4.04    |
| 朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社       | 715   | 4.01    |
| 日 本 リ ー テ ッ ク 株 式 会 社     | 655   | 3.68    |
| 大 同 信 号 取 引 先 持 株 会       | 561   | 3.15    |
| 日 新 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社   | 555   | 3.12    |
| 戸 部 洋                     | 545   | 3.06    |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 544   | 3.06    |

(注) 持株比率は、自己株式(188,303株)を控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等（平成23年3月31日現在）

| 地 位       | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                       |
|-----------|-----------|----------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 北 原 文 夫   |                                                    |
| 専 務 取 締 役 | 昆 吉 徳     | 技術開発本部長、産業機器システム部長<br>大同電興(株)代表取締役社長<br>㈱三工社社外取締役  |
| 常 務 取 締 役 | 菱 沼 博 昭   | 営業本部長                                              |
| 常 務 取 締 役 | 宗 方 江 一 郎 | 技術生産本部長、経営企画室長、子会社担当<br>日本鉄道電気設計(株)社外取締役           |
| 取 締 役     | 上 條 恵 司   | 日本電設工業(株)執行役員<br>日本電設信号工事(株)社外取締役                  |
| 常 勤 監 査 役 | 田 村 薫     |                                                    |
| 監 査 役     | 箕 田 春 彦   | ㈱三工社社外監査役                                          |
| 監 査 役     | 結 城 明 泰   | 日本電設工業(株)常勤監査役<br>日本鉄道電気設計(株)社外監査役<br>永楽電気(株)社外監査役 |
| 監 査 役     | 今 井 徹     | 日本リーテック(株)常務取締役<br>東日本電気エンジニアリング(株)社外取締役           |

- (注) 1. 取締役のうち上條恵司氏は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち箕田春彦、結城明泰、今井徹の各氏は、社外監査役であります。なお、監査役箕田春彦氏は長年にわたり日本電設工業(株)経理部での勤務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 当社は、社外監査役箕田春彦氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 当事業年度中の取締役の異動
- (1) 就 任  
平成22年6月29日開催の第64期定時株主総会において、次のとおり新たに選任され就任いたしました。
- 取 締 役 昆 吉 徳
- (2) 退 任  
平成22年6月29日付けで退任いたしました。
- 取締役会長 星 屋 益 男 (辞 任)  
専務取締役 平 石 多 嘉 夫 (辞 任)  
取 締 役 角 山 義 博 (辞 任)  
取 締 役 永 井 澄 夫 (辞 任)  
取 締 役 大 場 満 (辞 任)  
取 締 役 門 田 芳 司 (辞 任)  
取 締 役 播 磨 義 憲 (辞 任)  
取 締 役 角 田 政 志 (辞 任)  
取 締 役 浅 田 安 彦 (辞 任)  
取 締 役 平 井 俊 雄 (辞 任)
- (3) 取締役の地位の異動  
平成22年6月29日付けで次のとおり異動いたしました。
- 専務取締役 昆 吉 徳



## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

当事業年度に係る報酬等

| 区 分                | 員 数         | 報酬等の総額           |
|--------------------|-------------|------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 15名<br>(1名) | 130百万円<br>(1百万円) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>(3名)  | 26百万円<br>(9百万円)  |
| 合 計                | 19名         | 156百万円           |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記報酬等の額には、以下のものが含まれております。
- ① 当事業年度における役員賞与引当金の繰入額19百万円(取締役19百万円)
  - ② 当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額16百万円(取締役13百万円、監査役2百万円)
3. 上記報酬等の総額のほか、平成22年6月29日開催の第64期定時株主総会決議に基づき、退任取締役9名に対して役員退職慰労金108百万円を支給しております。

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 重要な兼職先と当社との関係

| 区 分   | 氏 名     | 兼 職 先          | 兼職内容  | 当該他の法人等との関係                                    |
|-------|---------|----------------|-------|------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 上 條 恵 司 | 日本電設工業㈱        | 執行役員  | 当社は日本電設工業㈱に当社製品の販売を行っております。                    |
|       |         | 日本電設信号工事㈱      | 社外取締役 | 当社と日本電設信号工事㈱との間に重要な取引その他の関係はありません。             |
| 社外監査役 | 叢 田 春 彦 | ㈱三工社           | 社外監査役 | 当社は㈱三工社株式の49.26%を保有しており、当社とは資本業務提携関係にあります。     |
|       |         | 日本電設工業㈱        | 常勤監査役 | 当社は日本電設工業㈱に当社製品の販売を行っております。                    |
|       | 結 城 明 泰 | 日本鉄道電気設計㈱      | 社外監査役 | 当社と日本鉄道電気設計㈱ならびに永楽電気㈱との間に重要な取引その他の関係はありません。    |
|       |         | 永楽電気㈱          |       |                                                |
| 今 井 徹 |         | 日本リーテック㈱       | 常務取締役 | 当社は日本リーテック㈱ならびに東日本電気エンジニアリング㈱に当社製品の販売を行っております。 |
|       |         | 東日本電気エンジニアリング㈱ | 社外取締役 |                                                |

## ② 社外役員の主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                      |
|-------|---------|------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 上 條 恵 司 | 当事業年度開催の取締役会11回のうち10回に出席し、必要に応じ、議案・審議等に発言を行っております。               |
| 社外監査役 | 簗 田 春 彦 | 当事業年度開催の取締役会（11回）及び監査役会（10回）に全て出席し、必要に応じ、議案・審議等に発言を行っております。      |
|       | 結 城 明 泰 | 当事業年度開催の取締役会（11回）及び監査役会（10回）に全て出席し、必要に応じ、議案・審議等に発言を行っております。      |
|       | 今 井 徹   | 当事業年度開催の取締役会には11回中7回、また監査役会には10回中7回に出席し、必要に応じ、議案・審議等に発言を行っております。 |

## ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役上條恵司氏ならびに社外監査役結城明泰氏及び今井徹氏とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約の内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役ならびに社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は会社法第425号第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役ならびに社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

## ④ 社外役員の意見

社外役員の意見により変更された事業方針はございません。

#### 4. 会計監査人の状況

##### (1) 会計監査人の名称

清和監査法人

##### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- |                                              |       |
|----------------------------------------------|-------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額                     | 27百万円 |
| ② 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき<br>金銭その他の財産上の利益の合計額 | 27百万円 |

当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。

##### (3) 解任または不再任の決定の方針

当社都合の場合の他、当該会計監査人が、会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、「会計監査人の解任または不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

なお、改定箇所は\_\_で示しております。

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ① 取締役会は取締役会規程に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役相互の職務執行を監視し、法令・定款違反行為を未然に防止する。
  - ② 取締役の職務執行状況は、監査役会の定める監査の方針・分担に従い監査役の監査を受ける。
  - ③ コンプライアンスに関する最高意思決定機関として、「コンプライアンス委員会」がコンプライアンス全体を統括する。
  - ④ コンプライアンスの推進については、当社グループの取締役及び使用人の行動基準である「コンプライアンス行動指針」に基づき、内部統制室が内部監査等を通じて徹底を図る。
  - ⑤ 取締役及び使用人には、コンプライアンスに関する疑義ある行為について、内部統制室への通報を義務づけるとともに、内部統制室が社内相談窓口として『ホットライン』を運営する。
  - ⑥ 反社会的勢力に対しては、「コンプライアンス行動指針」に従い、断固として対決し、一切の関係を遮断する。
- (2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ① 当社の業務執行に係るリスクについては、各部門においてリスクの洗い出しを行い、分析・評価のうえ対策を文書化した「部門毎業務リスク管理シート」に基づき、リスクを管理する。
  - ② 部門毎のリスク管理及び全社的なリスク管理を統括する部署を内部統制室とし、「リスク管理規程」に基づくリスク管理体制とする。
  - ③ 不測の事態が発生した場合には、「危機対応処理規程」に基づき、社長を本部長とする対策本部が統括して、危機管理にあたることとする。

- (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催するものとする。
  - ② 経営判断が効率的に行えるよう経営会議を原則毎月開催し、業務執行における重要事項ならびに経営戦略等について審議を行い、必要事項は取締役会に上程する。
  - ③ 取締役会の決定に基づく執行業務については、組織規程、業務分担規程、職務権限規程において、それぞれの責任者・責任と権限等を定めている。
- (4) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程、文書保存規程を整備し、適切に保存・管理する。
- (5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ① 「子会社管理規程」に基づき、子会社の管理は担当取締役が統括する体制とする。
  - ② 担当取締役は、子会社の経営状況の把握と円滑な情報交換のため、定期的に子会社社長会を開催する。
  - ③ 子会社の取締役及び監査役を当社から派遣し、子会社の業務の適正を監視できる体制とする。
  - ④ 子会社にコンプライアンス管理者を置くとともに、内部統制室がグループ全体の推進を行う体制とする。
- (6) 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ① 監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。
  - ② 監査役補助者の異動・評価等は、監査役会の同意を得たうえで行うものとし、取締役からの独立を確保するものとする。

- (7) 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 取締役は、監査役が出席する取締役会・経営会議等の重要な会議において、重要事項及び担当する業務の執行状況の報告を行う。
  - ② 取締役は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項を発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告する。
  - ③ 取締役及び使用人は、法令・定款違反行為、当社の業務・業績に影響を与える重要な事項について、また内部統制室は、コンプライアンスに係る内部通報・ホットラインの内容について、監査役に都度報告する。
  - ④ 監査役と社長は定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。  
また、監査役の必要に応じて、外部の専門家（弁護士等）を活用できるようにする。
  - ⑤ 監査役と会計監査人は、定期的に意見・情報交換を行うとともに、監査役は必要に応じて会計監査人に報告を求める。

---

(注) 本事業報告中の記載数字は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部     |            | 負 債 及 び 純 資 産 の 部 |            |
|-------------|------------|-------------------|------------|
| 科 目         | 金 額        | 科 目               | 金 額        |
| ( 資 産 の 部 ) |            | ( 負 債 の 部 )       |            |
| 流動資産        | 15,247,887 | 流動負債              | 8,730,389  |
| 現金及び預金      | 3,695,207  | 支払手形及び買掛金         | 3,226,693  |
| 受取手形及び売掛金   | 5,165,321  | 短期借入金             | 3,290,610  |
| 商品及び製品      | 1,929,256  | 未払法人税等            | 313,366    |
| 仕掛品         | 2,895,143  | 賞与引当金             | 512,864    |
| 原材料及び貯蔵品    | 1,025,473  | 役員賞与引当金           | 19,050     |
| 繰延税金資産      | 506,645    | 製品補修引当金           | 114,770    |
| その他         | 33,275     | 受注損失引当金           | 49,323     |
| 貸倒引当金       | △2,436     | 災害損失引当金           | 34,333     |
| 固定資産        | 5,601,746  | その他               | 1,169,379  |
| 有形固定資産      | 1,685,851  | 固定負債              | 2,283,565  |
| 建物及び構築物     | 1,268,912  | 長期借入金             | 484,822    |
| 機械装置及び運搬具   | 200,673    | 退職給付引当金           | 1,677,989  |
| 工具、器具及び備品   | 104,093    | 役員退職慰勞引当金         | 83,980     |
| 土地          | 66,527     | その他               | 36,772     |
| リース資産       | 44,204     | 負債合計              | 11,013,955 |
| 建設仮勘定       | 1,440      | (純資産の部)           |            |
| 無形固定資産      | 73,484     | 株主資本              | 9,480,523  |
| その他         | 73,484     | 資本金               | 1,500,039  |
| 投資その他の資産    | 3,842,410  | 資本剰余金             | 1,233,716  |
| 投資有価証券      | 2,234,066  | 利益剰余金             | 6,798,894  |
| 関係会社株式      | 964,852    | 自己株式              | △52,127    |
| 従業員長期貸付金    | 7,322      | その他の包括利益累計額       | 355,155    |
| 繰延税金資産      | 555,198    | その他有価証券評価差額金      | 355,155    |
| その他         | 80,969     | 純資産合計             | 9,835,678  |
| 資産合計        | 20,849,634 | 負債及び純資産合計         | 20,849,634 |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                                | 金 額              |
|------------------------------------|------------------|
| 売 上 高                              | 16,487,521       |
| 売 上 原 価                            | 12,618,204       |
| <b>売 上 総 利 益</b>                   | <b>3,869,316</b> |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                | 3,186,975        |
| <b>営 業 利 益</b>                     | <b>682,341</b>   |
| 営 業 外 収 益                          |                  |
| 受 取 利 息                            | 844              |
| 受 取 配 当 金                          | 45,929           |
| 受 取 保 険 金                          | 47,708           |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益                | 270,333          |
| 株 式 割 当 益                          | 41,860           |
| そ の 他                              | 10,001           |
| 営 業 外 費 用                          |                  |
| 支 払 利 息                            | 53,339           |
| 貸 倒 損 失                            | 9,672            |
| そ の 他                              | 1,387            |
| <b>経 常 利 益</b>                     | <b>1,034,620</b> |
| 特 別 利 益                            |                  |
| 償 却 債 権 取 立 益                      | 210              |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額                    | 1,431            |
| 特 別 損 失                            |                  |
| 固 定 資 産 除 却 損                      | 4,250            |
| 災 害 に よ る 損 失                      | 70,084           |
| <b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b>       | <b>961,928</b>   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税            | 374,575          |
| 法 人 税 等 調 整 額                      | △81,243          |
| <b>少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益</b> | <b>668,595</b>   |
| <b>当 期 純 利 益</b>                   | <b>668,595</b>   |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。



## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                   | 株 主 資 本   |           |           |         |           |
|-----------------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
|                                   | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自 己 株 式 | 株主資本合計    |
| 平成22年3月31日残高                      | 1,500,039 | 1,233,716 | 6,255,260 | △45,784 | 8,943,232 |
| 連結会計年度中の変動額                       |           |           |           |         |           |
| 剰余金の配当                            |           |           | △124,962  |         | △124,962  |
| 当期純利益                             |           |           | 668,595   |         | 668,595   |
| 自己株式の取得                           |           |           |           | △6,343  | △6,343    |
| 株主資本以外の<br>項目の連結会計<br>年度中の変動額(純額) |           |           |           |         | —         |
| 連結会計年度中の変動額合計                     | —         | —         | 543,633   | △6,343  | 537,290   |
| 平成23年3月31日残高                      | 1,500,039 | 1,233,716 | 6,798,894 | △52,127 | 9,480,523 |

(単位：千円)

|                                   | その他の包括利益累計額      |                   | 純資産合計     |
|-----------------------------------|------------------|-------------------|-----------|
|                                   | その他有価証券<br>評価差額金 | その他の包括利益<br>累計額合計 |           |
| 平成22年3月31日残高                      | 429,179          | 429,179           | 9,372,411 |
| 連結会計年度中の変動額                       |                  |                   |           |
| 剰余金の配当                            |                  | —                 | △124,962  |
| 当期純利益                             |                  | —                 | 668,595   |
| 自己株式の取得                           |                  | —                 | △6,343    |
| 株主資本以外の<br>項目の連結会計<br>年度中の変動額(純額) | △74,023          | △74,023           | △74,023   |
| 連結会計年度中の変動額合計                     | △74,023          | △74,023           | 463,267   |
| 平成23年3月31日残高                      | 355,155          | 355,155           | 9,835,678 |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

## 1. 連結の範囲に関する事項

### (1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 大同電興株式会社、大同電器株式会社、大同化工株式会社、大同テクノサービス株式会社

### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社三工社

## 3. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産

評価方法は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品及び製品、原材料及び貯蔵品・・・移動平均法による原価法

仕掛品・・・個別法による原価法

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

##### (イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～50年

機械装置及び運搬具 6年～12年

##### (ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は6年であります。

#### ② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 製品補修引当金

製品補修に備えるため、当連結会計年度の売上高に対する将来の見積補修額に基づいて計上しております。

⑦ 受注損失引当金

当連結会計年度末の契約案件のうち、当連結会計年度末において損失が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑧ 災害損失引当金

東北地方太平洋沖地震により固定資産やたな卸資産が被災したことに伴い、当連結会計年度末において必要と認められる復旧費用等の支出に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 会計処理の原則及び手続きの変更

企業結合に関する会計基準等

当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(2) 表示方法の変更

- ① 会社計算規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書における「評価・換算差額等」は「その他の包括利益累計額」として表示する方法に変更しております。
- ② 会社計算規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結損益計算書において「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示する方法に変更しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

(1) 担保に供している資産

|             |           |
|-------------|-----------|
| ① 建物及び構築物   | 407,856千円 |
| ② 機械装置及び運搬具 | 132,696千円 |
| ③ 工具、器具及び備品 | 67,607千円  |
| ④ 土地        | 22,948千円  |
| ⑤ 投資有価証券    | 416,432千円 |

(2) 担保に係る債務の金額

|         |             |
|---------|-------------|
| ① 短期借入金 | 2,535,000千円 |
| ② 長期借入金 | 227,679千円   |

(1年内返済予定の長期借入金160,356千円を含む)

2. 資産から直接控除した減価償却累計額

固定資産

|           |             |
|-----------|-------------|
| 有形固定資産    | 5,195,089千円 |
| 建物及び構築物   | 2,104,844千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,257,635千円 |
| 工具、器具及び備品 | 1,824,765千円 |
| リース資産     | 7,843千円     |

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

|      |             |
|------|-------------|
| 普通株式 | 18,018,000株 |
|------|-------------|

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日            | 効力発生日          |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成22年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 124,962        | 7               | 平成22年<br>3月31日 | 平成22年<br>6月30日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日            | 効力発生日          |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成23年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 124,807        | 利益剰余金 | 7               | 平成23年<br>3月31日 | 平成23年<br>6月30日 |

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に鉄道信号保安装置の製造販売及び設置事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余裕資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、営業本部からの入金予測報告や各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該変動価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

(単位：千円)

|                       | 連結貸借対照表<br>計上額(※1) | 時 価<br>(※1) | 差 額<br>(※1) |
|-----------------------|--------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金            | 3,695,207          | 3,695,207   | —           |
| (2) 受取手形及び売掛金         | 5,165,321          | 5,165,321   | —           |
| (3) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 1,978,310          | 1,978,310   | —           |
| (4) 支払手形及び買掛金         | (3,226,693)        | (3,226,693) | —           |
| (5) 短期借入金             | (3,115,000)        | (3,115,061) | (△61)       |
| (6) 長期借入金(※2)         | (660,433)          | (662,139)   | (△1,706)    |
| (7) リース債務(※3)         | (46,415)           | (44,284)    | (2,130)     |

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(※3) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金

全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

③ 短期借入金、長期借入金、リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

|               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 551円65銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 37円48銭  |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 5月11日

大同信号株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 ㊞  
指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸谷 英之 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、大同信号株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                   | 負 債 及 び 純 資 産 の 部        |                   |
|--------------------|-------------------|--------------------------|-------------------|
| 科 目                | 金 額               | 科 目                      | 金 額               |
| <b>( 資 産 の 部 )</b> |                   | <b>( 負 債 の 部 )</b>       |                   |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>14,070,158</b> | <b>流 動 負 債</b>           | <b>8,606,527</b>  |
| 現金及び預金             | 3,054,046         | 支払手形                     | 1,702,911         |
| 受取手形               | 496,130           | 買掛金                      | 1,611,465         |
| 売掛金                | 4,237,860         | 短期借入金                    | 3,105,000         |
| 商品及び製品             | 1,940,320         | 1年内返済予定の長期借入金            | 160,356           |
| 仕掛品                | 2,839,014         | 未払金                      | 57,906            |
| 原材料及び貯蔵品           | 1,000,248         | 未払費用                     | 606,399           |
| 繰延税金資産             | 443,057           | 未払法人税等                   | 288,275           |
| その他                | 59,479            | 前受金                      | 381,975           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>4,844,535</b>  | 預り金                      | 18,654            |
| <b>有形固定資産</b>      | <b>1,221,227</b>  | 賞与引当金                    | 423,754           |
| 建物                 | 889,203           | 役員賞与引当金                  | 19,050            |
| 構築物                | 17,741            | 製品補修引当金                  | 114,770           |
| 機械及び装置             | 158,467           | 受注損失引当金                  | 49,323            |
| 車両運搬具              | 1,019             | 災害損失引当金                  | 25,745            |
| 工具、器具及び備品          | 98,677            | その他                      | 40,938            |
| 土地                 | 48,227            | <b>固 定 負 債</b>           | <b>1,926,696</b>  |
| リース資産              | 6,450             | 長期借入金                    | 437,322           |
| 建設仮勘定              | 1,440             | 退職給付引当金                  | 1,418,690         |
| <b>無形固定資産</b>      | <b>58,011</b>     | 役員退職慰労引当金                | 65,800            |
| ソフトウェア             | 49,115            | その他                      | 4,882             |
| その他                | 8,896             | <b>負 債 合 計</b>           | <b>10,533,223</b> |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>3,565,296</b>  | <b>( 純 資 産 の 部 )</b>     |                   |
| 投資有価証券             | 2,234,066         | <b>株 主 資 本</b>           | <b>8,036,000</b>  |
| 関係会社株式             | 807,812           | 資本金                      | 1,500,039         |
| 出資                 | 22,870            | 資本剰余金                    | 1,233,716         |
| 従業員長期貸付金           | 7,322             | 資本準備金                    | 1,233,716         |
| 長期前払費用             | 5,284             | <b>利 益 剰 余 金</b>         | <b>5,354,371</b>  |
| 繰延税金資産             | 440,940           | 利益準備金                    | 284,250           |
| その他                | 46,999            | その他利益剰余金                 | 5,070,121         |
|                    |                   | 別途積立金                    | 4,527,000         |
|                    |                   | 繰越利益剰余金                  | 543,121           |
|                    |                   | <b>自 己 株 式</b>           | <b>△52,127</b>    |
|                    |                   | 評価・換算差額等                 | 345,469           |
|                    |                   | その他有価証券評価差額金             | 345,469           |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>18,914,693</b> | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>8,381,469</b>  |
|                    |                   | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>18,914,693</b> |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額        |
|--------------|------------|
| 売上高          | 15,191,121 |
| 売上原価         | 11,615,378 |
| 売上総利益        | 3,575,742  |
| 販売費及び一般管理費   | 2,984,762  |
| 営業利益         | 590,980    |
| 営業外収益        |            |
| 受取利息         | 690        |
| 受取配当金        | 71,009     |
| 受取保険金        | 37,758     |
| 受取地代家賃       | 10,895     |
| 株式割当益        | 41,860     |
| その他          | 7,761      |
| 営業外費用        |            |
| 支払利息         | 51,800     |
| その他          | 1,387      |
| 経常利益         | 707,768    |
| 特別利益         |            |
| 償却債権取立益      | 210        |
| 特別損失         |            |
| 固定資産除却損      | 4,183      |
| 災害による損失      | 56,166     |
| 税引前当期純利益     | 647,628    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 344,081    |
| 法人税等調整額      | △81,783    |
| 当期純利益        | 385,330    |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |                 |           |           |             |                 |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------------|-----------|-----------|-------------|-----------------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     |                 | 利益剰余金     |           |             |                 |
|                         |           | 資本<br>準備金 | 資本<br>剰余金<br>合計 | 利益<br>準備金 | その他利益剰余金  |             | 利益<br>剰余金<br>合計 |
|                         |           |           |                 |           | 別途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |                 |
| 平成22年3月31日残高            | 1,500,039 | 1,233,716 | 1,233,716       | 284,250   | 4,417,000 | 392,753     | 5,094,003       |
| 事業年度中の変動額               |           |           |                 |           |           |             |                 |
| 剰余金の配当                  |           |           | -               |           |           | △124,962    | △124,962        |
| 当期純利益                   |           |           | -               |           |           | 385,330     | 385,330         |
| 自己株式の取得                 |           |           | -               |           |           |             | -               |
| 別途積立金の積立                |           |           | -               |           | 110,000   | △110,000    | -               |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |           |           | -               |           |           |             | -               |
| 事業年度中の変動額合計             | -         | -         | -               | -         | 110,000   | 150,368     | 260,368         |
| 平成23年3月31日残高            | 1,500,039 | 1,233,716 | 1,233,716       | 284,250   | 4,527,000 | 543,121     | 5,354,371       |

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           | 評価・換算差額等             |                | 純資産合計     |
|-------------------------|---------|-----------|----------------------|----------------|-----------|
|                         | 自己株式    | 株主資本合計    | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 平成22年3月31日残高            | △45,784 | 7,781,975 | 429,179              | 429,179        | 8,211,155 |
| 事業年度中の変動額               |         |           |                      |                |           |
| 剰余金の配当                  |         | △124,962  |                      | -              | △124,962  |
| 当期純利益                   |         | 385,330   |                      | -              | 385,330   |
| 自己株式の取得                 | △6,343  | △6,343    |                      | -              | △6,343    |
| 別途積立金の積立                |         | -         |                      | -              | -         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         | -         | △83,710              | △83,710        | △83,710   |
| 事業年度中の変動額合計             | △6,343  | 254,025   | △83,710              | △83,710        | 170,314   |
| 平成23年3月31日残高            | △52,127 | 8,036,000 | 345,469              | 345,469        | 8,381,469 |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却  
原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

##### ① 商品及び製品、原材料及び貯蔵品・・・移動平均法による原価法

##### ② 仕 掛 品 ・・・・個別法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### ① リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物  
(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6年～50年

機械及び装置 7年～12年

##### ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年であります。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内  
における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、  
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込  
額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業  
年度に見合う分を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年  
度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 製品補修引当金

製品補修に備えるため、当事業年度の売上高に対する将来の見積補修額に基づいて計上しております。

(7) 受注損失引当金

当事業年度末の契約案件のうち、当事業年度末において損失が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(8) 災害損失引当金

東北地方太平洋沖地震により固定資産やたな卸資産が被災したことに伴い、当事業年度末において必要と認められる復旧費用等の支出に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

- ・ 工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準によっております。

- ・ 上記の要件を満たさない場合

工事完成基準によっております。

- ・ 決算日における工事進捗度の見積方法

工事進行基準における原価比例法

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

|                                         |             |
|-----------------------------------------|-------------|
| 1. 関係会社に対する短期金銭債権                       | 151,391千円   |
| 2. 関係会社に対する短期金銭債務                       | 402,640千円   |
| 3. 資産から直接控除した減価償却累計額                    |             |
| 固定資産                                    |             |
| 有形固定資産                                  | 4,446,860千円 |
| 建物                                      | 1,634,662千円 |
| 構築物                                     | 94,908千円    |
| 機械及び装置                                  | 919,207千円   |
| 車両運搬具                                   | 10,625千円    |
| 工具、器具及び備品                               | 1,784,905千円 |
| リース資産                                   | 2,550千円     |
| 4. 担保に供している資産                           |             |
| (1) 建物                                  | 386,617千円   |
| (2) 構築物                                 | 17,151千円    |
| (3) 機械及び装置                              | 132,696千円   |
| (4) 工具、器具及び備品                           | 67,607千円    |
| (5) 土地                                  | 4,648千円     |
| (6) 投資有価証券                              | 416,432千円   |
| 担保に係る債務の金額                              |             |
| (1) 短期借入金                               | 2,535,000千円 |
| (2) 1年内返済予定の長期借入金                       | 160,356千円   |
| (3) 長期借入金                               | 67,322千円    |
| 5. 保証債務                                 |             |
| 下記の会社の金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 |             |
| 大同化工株式会社                                | 254千円       |

(損益計算書に関する注記)

|                |             |
|----------------|-------------|
| 関係会社との取引高      |             |
| 営業取引(収入分)      | 248,812千円   |
| 営業取引(支出分)      | 1,617,389千円 |
| 営業取引以外の取引(収入分) | 35,975千円    |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

|                         |          |
|-------------------------|----------|
| 当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数 |          |
| 普通株式                    | 188,303株 |

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産

|              |             |
|--------------|-------------|
| 退職給付引当金      | 575,988千円   |
| 役員退職慰労引当金    | 26,714千円    |
| 賞与引当金        | 172,044千円   |
| 製品補修引当金      | 46,596千円    |
| 受注損失引当金      | 20,025千円    |
| 事業税          | 23,894千円    |
| 減価償却の償却限度超過額 | 72,820千円    |
| 減損損失         | 48,803千円    |
| その他          | 189,423千円   |
| 繰延税金資産小計     | 1,176,310千円 |
| 評価性引当額       | △56,184千円   |
| 繰延税金資産合計     | 1,120,126千円 |

繰延税金負債

|              |            |
|--------------|------------|
| その他有価証券評価差額金 | △236,128千円 |
| 繰延税金負債合計     | △236,128千円 |
| 繰延税金資産の純額    | 883,997千円  |

(関連当事者との取引)

1. 主要法人株主

| 種類   | 会社等の名称     | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者<br>との関係            | 取引の内容         | 取引金額<br>(千円) | 科目   | 期末残高<br>(千円) |
|------|------------|---------------------|--------------------------|---------------|--------------|------|--------------|
| 主要株主 | 日本電設工業株式会社 | 被所有<br>直接 11.95%    | 当社製品の販売<br>及び同社製品の<br>仕入 | 鉄道信号製<br>品の販売 | 594,052      | 売掛金  | 162,777      |
|      |            |                     |                          | 鉄道信号製<br>品の仕入 | 224          | 未払費用 | 105          |
|      |            |                     |                          | 受取配当金         | 6,204        | —    | —            |

取引の条件ないし取引条件の決定方針等…市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 子会社及び関連会社

| 種類                      | 会社等の名称        | 議決権等の所有          | 関連当事者との関係         | 取引の内容     | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|-------------------------|---------------|------------------|-------------------|-----------|--------------|-----|--------------|
| 子会社                     | 大同電器株式会社      | 所有<br>直接 100.00% | 同社製品の仕入           | 鉄道信号製品の仕入 | 415,449      | 買掛金 | 132,260      |
|                         |               |                  |                   | 受取配当金     | 1,800        | —   | —            |
|                         |               |                  |                   | 受取地代家賃    | 1,863        | —   | —            |
|                         | 大同電興株式会社      | 所有<br>直接 100.00% | 当社製品の販売及び同社への工事発注 | 鉄道信号製品の販売 | 48,558       | 売掛金 | 30,647       |
|                         |               |                  |                   | 鉄道信号製品の仕入 | 568,341      | 買掛金 | 126,072      |
|                         |               |                  |                   | 受取配当金     | 14,880       | —   | —            |
|                         |               |                  |                   | 受取地代家賃    | 372          | —   | —            |
|                         | 大同化工株式会社      | 所有<br>直接 100.00% | 同社製品の仕入           | 鉄道信号製品の仕入 | 376,011      | 買掛金 | 48,067       |
|                         |               |                  |                   | 受取地代家賃    | 7,930        | —   | —            |
|                         | 大同テクノサービス株式会社 | 所有<br>直接 100.00% | 人材派遣の受入           | 鉄道信号製品の仕入 | 154,423      | 買掛金 | 2,844        |
| 受取配当金                   |               |                  |                   | 6,300     | —            | —   |              |
| 受取地代家賃                  |               |                  |                   | 729       | —            | —   |              |
| 関連会社<br>(当該関連会社の子会社を含む) | 株式会社三工社       | 所有<br>直接 49.26%  | 当社製品の販売及び同社製品の仕入  | 鉄道信号製品の販売 | 200,254      | 売掛金 | 14,740       |
|                         |               |                  |                   | 受取手形      | —            | —   | 76,734       |
|                         |               |                  |                   | 未収入金      | —            | —   | 1,428        |
|                         |               |                  |                   | 鉄道信号製品の仕入 | 103,165      | 買掛金 | 38,527       |
|                         |               |                  |                   | 受取配当金     | 2,100        | —   | —            |
| —                       | —             | —                | —                 | —         | —            | —   |              |

取引の条件ないし取引条件の決定方針等・・・市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 470円08銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 21円60銭  |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成23年 5月11日

大同信号株式会社  
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 川田増三 ㊞  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 戸谷英之 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、大同信号株式会社  
の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第65期事業年度の計算書  
類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記  
表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明  
細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類  
及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準  
拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細  
書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。  
監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適  
用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書  
類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監  
査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般  
に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附  
属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に  
表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により  
記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第65期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容  
 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果
  - (1) 事業報告等の監査結果
    - 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
    - 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
    - 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
  - (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
 会計監査人清和監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
  - (3) 連結計算書類の監査結果  
 会計監査人清和監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月16日

### 大同信号株式会社 監査役会

常勤監査役 田 村 薫 ㊟  
 監 査 役 簀 田 春 彦 ㊟  
 監 査 役 結 城 明 泰 ㊟  
 監 査 役 今 井 徹 ㊟

(注) 監査役簀田春彦、監査役結城明泰及び監査役今井徹は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当及び剰余金の処分につきましては、安定的な配当の継続と内部留保にも意を用い、当期の業績等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類  
金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき7円 総額 124,807,879円
- (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日  
平成23年6月30日

#### 2. 剰余金の処分に関する事項

- (1) 増加する剰余金の項目及びその額  
別途積立金 270,000,000円
- (2) 減少する剰余金の項目及びその額  
繰越利益剰余金 270,000,000円

### 第2号議案 取締役5名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（5名）の任期が満了となりますので、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-------|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1     | きた はら ふみ お<br>北 原 文 夫<br>(昭和22年11月25日生) | 昭和45年4月 日本国有鉄道入社<br>平成9年6月 東日本旅客鉄道(株)設備部担当部長<br>平成13年4月 日本電設工業(株)入社、経営企画本部副本部長<br>平成13年6月 同社代表取締役常務取締役鉄道部門担当<br>平成14年6月 同社代表取締役専務取締役<br>平成14年6月 当社取締役<br>平成16年6月 日本電設工業(株)代表取締役副社長<br>平成21年6月 同社退任<br>平成21年6月 当社代表取締役社長<br>現在に至る | 65,000株            |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                                                                                   | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 2         | <p style="text-align: center;">こん                      よし                      のり<br/>昆                              吉                              徳<br/>(昭和24年3月7日生)</p>                                                         | <p>昭和49年4月 日本国有鉄道入社<br/>平成13年12月 東日本旅客鉄道(株)<br/>J R 東日本研究開発センタ<br/>ー 先端鉄道システム開発<br/>センター担当部長</p> <p>平成16年4月 日本電設工業(株)入社<br/>平成20年4月 同社執行役員 九州支店長<br/>平成22年6月 同社退社<br/>平成22年6月 当社入社<br/>当社専務取締役技術開発本<br/>部長、産業機器システム部<br/>長<br/>平成23年4月 当社専務取締役技術開発本<br/>部長、産業機器システム<br/>担当<br/>現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>大同電興(株)代表取締役社長<br/>(株)三工社社外取締役</p> | 17,000株            |
| 3         | <p style="text-align: center;">ひし                      ぬま                      ひろ                      あき<br/>菱                              沼                              博                              昭<br/>(昭和25年10月6日生)</p> | <p>昭和49年2月 当社入社<br/>平成10年4月 総務部長<br/>平成13年6月 当社取締役技術生産本部浅<br/>川事業所長<br/>平成14年6月 当社取締役営業本部第一営<br/>業部長<br/>平成17年6月 当社取締役営業本部長<br/>平成20年6月 当社常務取締役営業本部<br/>長、第一営業部長、貿易部<br/>長<br/>平成22年10月 当社常務取締役営業本部長<br/>現在に至る</p>                                                                                                                            | 37,000株            |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                                            | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-----------|---------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 4         | 宗方江一郎<br><small>むな かた こう いち ろう</small><br>(昭和29年1月11日生) | 昭和51年4月 当社入社<br>平成10年4月 信号事業部技術部部长<br>平成14年6月 当社取締役技術生産本部技<br>術部長<br>平成15年4月 当社取締役技術生産本部第<br>一技術部長<br>平成17年6月 当社取締役技術生産部部长<br>平成21年6月 当社常務取締役技術生産本<br>部部长、経営企画室長、子会<br>社担当<br>平成23年4月 当社常務取締役技術生産本<br>部部长、経営企画・子会社担<br>当<br>現在に至る<br>(重要な兼職の状況)<br>日本鉄道電気設計(株)社外取締役 | 21,000株            |
| 5         | 上條恵司<br><small>かみ じょう けい じ</small><br>(昭和25年8月8日生)      | 昭和48年4月 日本国有鉄道入社<br>平成14年6月 東日本旅客鉄道(株)東京電気<br>工事事務所次長<br>平成18年12月 同社設備部次長<br>平成19年7月 同社電気ネットワーク部信<br>号システム管理センター次<br>長<br>平成21年6月 日本電設工業(株)執行役員鉄<br>道統括本部副本部長(現任)<br>平成21年6月 当社取締役<br>現在に至る<br>(重要な兼職の状況)<br>日本電設信号工事(株)社外取締役                                       | 一株                 |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者上條恵司氏は、社外取締役候補者であります。同氏は、東日本旅客鉄道(株)で長年の勤務経験があり、これまでの経験をいかして、当社の経営に対しの確かな助言をいただけるものと判断しております。
3. 上條恵司氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって2年となります。
4. 社外取締役候補者上條恵司氏とは、当社定款第37条の定めるところにより、責任限定契約を締結しております。その契約の概要は、次のとおりであります。
- ・社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
  - ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役結城明泰氏は任期満了となり、箕田春彦氏は本総会終結の時をもって辞任されますので、監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案の提出に関しましてはあらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                       | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1     | あめ みや つる<br>雨 宮 募<br>(昭和27年10月21日生)    | 昭和53年12月 日本電設工業(株)入社<br>平成8年10月 同社本店 経理部主計課長<br>平成15年4月 同社本店 財務部副部長<br>平成19年6月 同社本店 財務部長(現任)<br>現在に至る                 | 一株                 |
| 2     | に むら こう いち<br>二 村 浩 一<br>(昭和38年4月25日生) | 平成6年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)<br>山下・柘法律事務所入所<br>平成10年4月 山下・柘法律事務所パートナー弁護士<br>(現 山下・柘・二村法律事務所)<br>平成23年4月 第一東京弁護士会監事<br>現在に至る | 一株                 |

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 監査役候補者雨宮募氏は、社外監査役候補者であります。同氏は、長年にわたり日本電設工業(株)財務部門での勤務経験があり、財務及び経理に関する相当程度の知見を有し、専門的な知識・経験等を当社の監査体制にいかしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。
3. 監査役候補者二村浩一氏は、社外監査役候補者であります。同氏は、弁護士としての専門的な知識・経験等を当社の監査体制にいかしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。また、同氏は弁護士としての専門的見地から企業法務に関して高い実績をあげられており、経営に関する高い見識を有しているため社外監査役としての職務を適切に遂行することができるかと判断しております。なお、同氏は東京証券取引所の定める独立役員候補者であります。
4. 社外監査役候補者雨宮募氏及び二村浩一氏とは、当社定款第37条の定めるところにより、責任限定契約を締結する予定であります。その契約の概要は、次のとおりであります。
- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
  - ・上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

#### 第4号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本總會終結の時をもって辞任されます監査役簗田春彦氏及び任期満了により退任されます監査役結城明泰氏に対し、在任中の労に報いるため当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することといたしたく存じます。

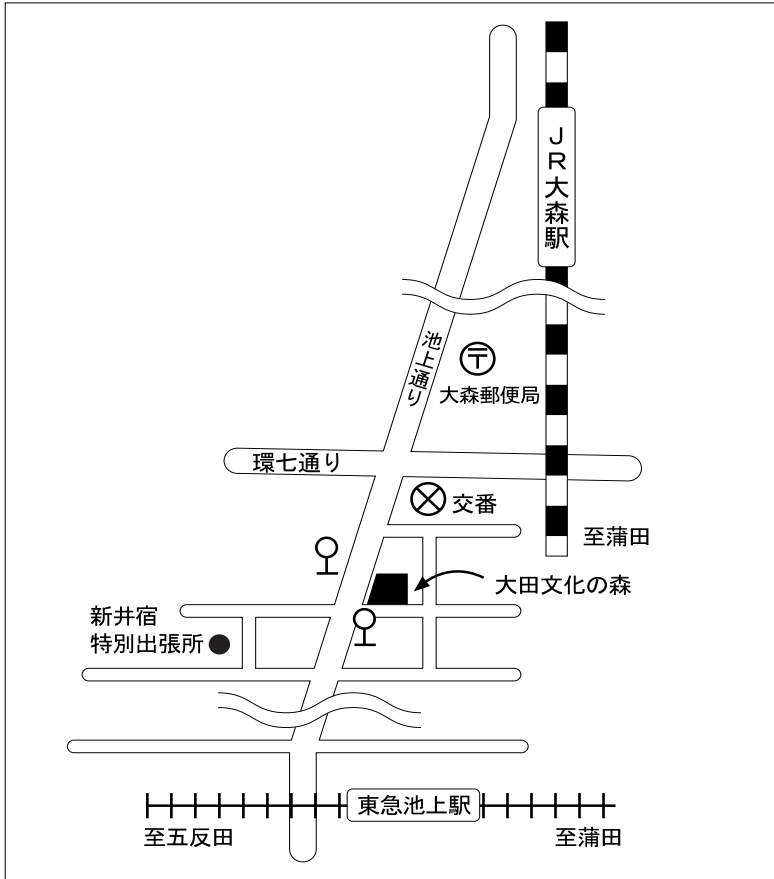
なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は監査役の協議によることにご一願いたいと存じます。

退任監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏 名     | 略 歴                    |
|---------|------------------------|
| 簗 田 春 彦 | 平成13年6月 当社監査役<br>現在に至る |
| 結 城 明 泰 | 平成19年6月 当社監査役<br>現在に至る |

以 上

## 株主総会会場ご案内図



場 所 東京都大田区中央二丁目10番1号

大田文化の森5階 電話03(3772)0700

- ・JR大森駅西口から東急バス・池上方面行「大田文化の森」下車1分
- ・東急池上線池上駅から東急バス・大森方面行「大田文化の森」下車1分

※昨年と会場が異なっておりますので、お間違えのないようご注意ください。